

地域づくり 【(4) 子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 男女が共に責任を担う家庭生活の実現(男性の育児参画等の推進)

事業番号	89	90
事業名	両親学級(すくすく子育て支援事業)	男女共同参画フォーラムin北九州開催支援
事業概要	土・日曜日など父親の仕事が休みの日に沐浴や妊婦疑似体験等の実習を取り入れた両親学級を開催し、夫婦で出産育児に取り組む大切さを学ぶと共に、子育ては男女が共に担うものという意識を醸成する。	「北九州市女性団体連絡会議」が男女共同参画社会の実現を目的として開催する啓発事業「男女共同参画フォーラムin北九州」を支援する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<p>パパの妊婦体験や赤ちゃんのお世話の仕方、沐浴実習など実習を中心とした内容で各区年間3～8回開催。</p> <p>■開催回数:33回、参加者延べ人数1,365人</p>	<p>■市内39会場で実施。</p> <p>■参加者数:3,483人(うち男性586人)</p>
評価 (17～20年度)	<p>●出産・育児は夫婦でともに担うものという意識を高めることを目的にした教室であり、その意義は大きい。</p> <p>●少子化や核家族化が進み、育児環境が変化する中で、出産や育児について、夫婦で協力して育児に取り組む大切さを認識する機会となっている。</p> <p>●参加者からも好評であるため、今後も継続実施する。</p>	<p>●実施主体である「北九州市女性団体連絡会議」は、自治会などの地域団体と実行委員会形式で事業を実施するなど、地域と連携して取り組む工夫がなされている。これにより、男性参加者の増加も図っている。</p> <p><今後の問題・課題など> 参加者は中高齢者が多いため、若年層にもアピールする内容を考える必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		民間団体が主催する市民向けの啓発事業として効果が高く、参加者も多いため。
備考 (特記事項)		
担当(課)	子ども家庭局・子育て支援課	子ども家庭局・男女共同参画推進部

地域づくり 【(4) 子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 男女が共に責任を担う家庭生活の実現(男性の育児参画等の推進)

事業番号	91	92
事業名	男女共同参画に関する広報啓発事業	男女共同参画講座の開催
事業概要	男女共同参画に関する市民の理解を促進するため、地域の実情や対象者に合わせた民間団体やNPO等による広報・啓発事業を実施する。	性別による固定的役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいて「男性学」「女性学」「ジェンダー」等についての講座(男女共同参画講座)を開催する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■4団体延べ市内39会場で事業を実施	■男女共同参画センター、東部及び西部勤労婦人センターにて実施。(参加者延べ3,194人)
評価 (17～20年度)	<p>●実施事業について、平成20年度に企画コンペ方式を導入した。企業やPTAを対象とした啓発事業が企画されるなど、事業内容の充実が図られた。</p> <p><今後の問題・課題など> 事業主体となる、新たな団体等の発掘や育成を図っていく必要がある。</p>	<p>●性別による固定的な役割分担意識を解消し、男女共同参画社会実現に向けた啓発として、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p><今後の問題・課題など> より広い市民層にアピールするため、受講者数(特に男性、若年層)をいかに増やすかが課題である。</p>
今後の方向性	拡充	拡充
理由、改善点等	本市における性別による固定的役割分担意識は根強いことから、今後も、地域の実情に応じた啓発事業を行なう必要がある。また、新たな委託団体等の発掘や育成やワーク・ライフ・バランス推進に関する内容も盛り込むなど、事業の充実を図る。	受講者数が増加傾向にあり、利用者の満足度は高くリピーターも多いことから、男女共同参画社会の実現に向け、今後も継続して実施することが必要。
備考 (特記事項)	平成20年度より、実施方法、実施内容を見直し、事業名、事業概要を変更	
担当(課)	子ども家庭局・男女共同参画推進部	子ども家庭局・男女共同参画推進部

地域づくり 【(4) 子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 男女が共に責任を担う家庭生活の実現(男性の育児参画等の推進)

事業番号	93	375
事業名	小中学校向け男女共同参画副読本の作成及び活用	若年層向け男女共同参画広報・啓発事業
事業概要	男女共同参画についての基本的な項目をわかりやすくまとめた副読本を、小中学生に配布し、子どもの頃からの男女共同参画意識の定着を図り、進路選択等の参考資料とする。	高校生や大学生などの若年層に対し、若者向けの啓発パンフレットを作成・配布し、男女が共にワーク・ライフ・バランスをとりながら就労することの重要性など、男女共同参画に関する啓発を行う。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■市内小学校5年生、中学校1年生を対象に作成・配布。また、教師用手引書も同時に配布した。	■若年層をターゲットに、4コママンガを使用した啓発パンフレットを作成。市内の高校、大学を中心に配布。
評価 (17～20年度)	●平成21年2月の調査では、副読本を活用して授業や、朝・夕の会等で清掃活動等で男女共同参画に関する指導を行っている小学校は85%、中学校は84%で、活用率は高い。 <今後の問題・課題など> 定期的に副読本内容を見直し、さらに教育現場で活用してもらえるように働きかけを行う。	●若者向けにマンガを採用したことで、パンフレットの問い合わせや送付依頼が多かった。 <今後の問題・課題など> 若年層にわかりやすくPRできる内容となるよう、パンフレットの内容をさらに充実させ、継続して啓発を実施する。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	人生の早い段階における教育現場での啓発は重要であるため。	考え方が柔軟な若い世代への啓発は重要であるため。
備考 (特記事項)		平成20年度新規事業
担当(課)	子ども家庭局・男女共同参画推進部	子ども家庭局・男女共同参画推進部

地域づくり 【(4) 子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 子育てしやすい雇用環境の普及、啓発

事業番号	94	95
事業名	労働時間短縮や長期間休暇取得のPR	労働関係法令周知のための講座の実施
事業概要	男女が共に働きやすく、子育てしやすい環境づくりに向け、企業や労働者に対し、労働時間短縮や長期休暇の取得促進など、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に配慮した柔軟で多様な働き方についてPRを行う。	男女共同参画センター等で、労働関係法令等に関する講座を開催し、男性に比べてまだ参画の低い女性を中心に、市民の就労を支援する。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■ワーク・ライフ・バランス促進のためのパンフレットを作成・配布し、啓発を行った。 ■ワーク・ライフ・バランスに関する市民、企業等向け講演会7回開催、出前講演会16回開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ■男女共同参画センター、東部及び西部勤労婦人センターにて14講座を実施した。(参加者延べ2,236人)
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画や子育て支援を進めるためにも、社会全体として、ワーク・ライフ・バランス促進に取り組むことが重要であることをPRした。 <p><今後の問題・課題など> ワーク・ライフ・バランスに関する市民や企業の理解を促進するため、各種広報媒体を活用した広報・啓発やキャンペーン事業等効果的な啓発活動を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●年金アドバイザー3級講座は全国で最優秀賞の表彰を受ける(平成20年度レディスやはた)など、内容の充実評価できる。 ●受講者の満足度は高く、リピーターの多い講座もある。 <p><今後の問題・課題など> 一部講座は非常に人気があるが、全体としては、今後も参加者増加のための効率的な広報を考えていく必要がある。</p>
今後の方向性	拡充	拡充
理由、改善点等	ワーク・ライフ・バランス促進の取組みは、市民や企業など地域全体に働きかける必要があり、新しい考え方に関する啓発は重要であるため。	社会政策である法令等の知識を習得することは、男女共同参画社会の実現やワーク・ライフ・バランスの推進にとって重要である。マザーズハローワーク北九州や、福岡県労働者支援センターと協力しながら、講座内容の充実を図る。
備考 (特記事項)		
担当(課)	子ども家庭局・男女共同参画推進部、子ども家庭政策課 産業経済局・雇用開発課	子ども家庭局・男女共同参画推進部

地域づくり 【(4) 子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 子育てしやすい雇用環境の普及、啓発

事業番号	96	97
事業名	福利厚生の実践に向けた企業等への広報・啓発	事業主に対する公的助成金の活用促進
事業概要	雇用環境の改善に向けた啓発の中で、子育て中の社員に対する福利厚生の実践について、企業等の主体的な取組を支援する国の各種助成金などの内容を紹介し、活用促進に取り組む。	関係機関と連携し、雇用・労働情勢・労働時間短縮・長期休暇取得等の周知、PRに合わせて、助成金等について関係資料の閲覧、配布を行う。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■セミナー等で、関係資料の閲覧・配布を行った。	■セミナー等で、関係資料の閲覧・配布を行った。
評価 (17～20年度)	<p>●高齢者就業支援センター等へPRパンフレットを設置し、多くの市民等に閲覧・配布することにより啓発を行った。また、「なんでも労働相談」では、関係資料の閲覧・配布だけでなく、子育て中の女性を主な対象とした育児休業制度等に関する相談も受け付けていて、相談者からも好評を得ている。よって、一定の成果はあったと判断している。</p> <p><今後の問題・課題など> ○市民等への効率的・効果的なPRの方法について更に検討する必要がある。 ○今後は、企業訪問時や企業向けシンポジウム等イベントの際に関係パンフレットを配布するなど、さらに企業への積極的なPRを図っていく。</p>	<p>●高齢者就業支援センター等へのPRパンフレットの設置により、多くの市民等に閲覧・配布することにより啓発を行った。また、「なんでも労働相談」では、関係資料の閲覧・配布だけでなく、事業主に対して公的助成金の活用に関する相談も受け付けていて、相談者からも好評を得ている。よって、一定の成果はあったと判断している。</p> <p><今後の問題・課題など> ○市民等への効率的・効果的なPRの方法について更に検討する必要がある。 ○今後は、企業訪問時や企業向けシンポジウム等イベントの際に関係パンフレットを配布するようにするなど、さらに企業への積極的なPRを図っていく。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	高齢者就業支援センター等関係施設、またセミナー等の会場にパンフレットを置くことは、多くの市民等が閲覧し、また配布する有効な手段となるため、今後も継続して行う。	高齢者就業支援センター等関係施設、またセミナー等の会場にパンフレットを置くことは、多くの市民等が閲覧し、また配布する有効な手段となるため、今後も継続して行う。
備考 (特記事項)		
担当(課)	産業経済局・雇用開発課 子ども家庭局・子ども家庭政策課	産業経済局・雇用開発課 子ども家庭局・子ども家庭政策課

地域づくり【(4)子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 子育てしやすい雇用環境の普及、啓発

事業番号	98	99
事業名	学卒者、離職者、在職者を対象とした職業訓練に対する支援	家族経営協定の推進
事業概要	学卒者、離職者、在職者を対象として、都道府県の公共職業能力開発施設等での職業訓練実施に対する支援のため、「市政だより」による、訓練生募集や講座案内等の広報活動も行う。	農業経営の場において、労働報酬、休日や役割分担などについて家族全員が話し合いで取り決め、意欲と生きがいを持って農業に取り組めるように家族経営協定制度の普及、啓発を図る。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■市政だよりだけでなくHPIに掲載するなど、活用促進を図った。	■関係機関による締結推進(新規締結数:0戸)
評価 (17～20年度)	<p>●公共職業能力開発施設等において受講生(訓練生)を確保する広報媒体として「市政だより」は高く評価されている。平成20年度はこれまでと比較して掲載回数が増え、受講生(訓練生)数の増加につながったとの評価を得ていることから、成果があったものと判断している。</p> <p><今後の問題・課題など> 公共職業能力開発施設等のさらなる利用促進を図るためには、積極的・効果的な広報活動が必要であり、本市としても可能な範囲内において今後とも支援を行いたい。</p>	<p>●家族経営協定の締結を行うことで、家族全員が経営に共同して参画し、経営者としての意識の向上が図れたものとする。今後も、農家への啓発活動を継続していく必要がある。</p> <p><今後の問題・課題など> 家族経営協定の締結数は、近年横ばいであったが、補助事業の交付要件となった年に、締結数が増える傾向がみられる。このため、農家の自発的な協定締結を促すことが今後の課題である。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	市政だより掲載は職業訓練機関の訓練生確保に成果を上げており、市民にとっても有効な広報媒体であることから、引き続き広報活動への積極的な支援を行うもの。	家族経営協定の締結がきっかけとなり、農業経営改善につながることから、事業としての有効性は十分あると考えられる。
備考 (特記事項)		
担当(課)	産業経済局・雇用開発課 子ども家庭局・子ども家庭政策課	産業経済局・地産地消推進課

地域づくり 【(4) 子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 子育てしやすい雇用環境の普及、啓発

事業番号	100	101
事業名	男女共同参画を進める事業所の表彰及び実践例の情報提供と普及	事業者に対する男女共同参画推進のための広報・啓発及び調査・研究
事業概要	子育て支援や男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業・団体等を表彰し、その取組を広くPRする。	市との契約を希望する事業者に対し、入札参加申請書提出時に、事業所の男女共同参画推進状況の報告について協力要請を行う。また、事業者の育児・介護休業の利用促進に向けての効果的な方法について調査研究を行う。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等		■20年度に市内の一定規模の事業所を有する事業者に対し入札参加申請手続き時に任意のアンケートを実施した。
評価 (17～20年度)		●アンケート調査を行うことにより、事業者が男女共同参画を考えるきっかけとなった。 <今後の問題・課題など> ワーク・ライフ・バランス実態調査(平成21年度)の結果を見て、今後の事業のあり方を検討する。
今後の方向性	終了	拡充
理由、改善点等		ワーク・ライフ・バランス推進事業の一環として、企業等に、職場での男女共同参画促進も働きかける。
備考 (特記事項)	平成19年度「ハートフル子どもプラン」策定時に、No.33「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」に事業を統合	
担当(課)	子ども家庭局・男女共同参画推進部	子ども家庭局・男女共同参画推進部

地域づくり 【(4) 子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 子育てしやすい雇用環境の普及、啓発

事業番号	102	376
事業名	女性が働きやすいシステムづくり事業	ワーク・ライフ・バランスの推進
事業概要	子育て支援や男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業・団体等を表彰し、その取り組みを広くPRする。	仕事と子育てなどの家庭生活を自ら希望するバランスで展開できるワーク・ライフ・バランスを推進していくため、企業向け講演会の開催や父親向け育児講座の開催など、企業や市民の意識啓発を図っていく。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等		<ul style="list-style-type: none"> ■企業、働く人、市民等からなる「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の設立 ■企業向け講演会の開催(講師:P&G牧野光氏) ■啓発パンフレットの作成・配布 ■父親向け育児講座の開催
評価 (17～20年度)		<p>●「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の設立により、推進体制が整った。</p> <p><今後の問題・課題など> 上記「推進協議会」を中心とした計画的、総合的な事業を展開する。</p>
今後の方向性	終了	拡充
理由、改善点等		男女共同参画促進、子育て支援、教育の充実、活力ある企業活動、地域活動の活性化など、市の様々な分野の施策を効果的に実施するために重要である。
備考 (特記事項)	平成19年度「ハートフル子どもプラン」策定時に、No.33「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」に事業を統合	平成20年度新規事業
担当(課)	子ども家庭局・男女共同参画推進部	子ども家庭局・男女共同参画推進部、子ども家庭政策課

地域づくり 【(4) 子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 子育てしやすい雇用環境の普及、啓発

事業番号	377
事業名	女性のための就労応援相談事業
事業概要	女性の意欲を活かし、個性と能力を十分に発揮できるように、男女共同参画センターで再就職・キャリア形成・仕事と家庭の両立等に関する相談にキャリアカウンセラー等の相談員が応じるとともに、これらに必要な情報提供・支援(アドバイスや講座の照会等)を行う。
指標	—
初期値 (計画策定時)	—
目標値	—
実績値	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■電話相談: 12件 ■面接相談: 53件
評価 (17～20年度)	<p>●就労における男女共同参画を支援するため、女性が気軽に相談できる場を提供した。</p> <p><今後の問題・課題など> 新規事業のため、今後、より効果的な事業の広報や運営方法を継続して検討する。</p>
今後の方向性	拡充
理由、改善点等	男女共同参画促進やワーク・ライフ・バランス推進の観点から、女性の就労支援は重要であるため。
備考 (特記事項)	平成20年度新規事業
担当(課)	子ども家庭局・男女共同参画推進部

地域づくり【(4)子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 少子社会対策に関する市民啓発や子育て情報の提供

事業番号	103	104
事業名	次世代育成支援キャンペーン	北九州市こそだて情報ホームページの充実
事業概要	次世代を担う子供達にとって何が大切か、また子育てをどのように行えばよいかなど、メディアの活用や情報誌作成・配布、講演会開催など実施することで、保護者や若い世代などに周知・PRを行い市民の意識向上を図る。	インターネットを活用し、子育て支援や少子社会対策に関する情報を発信するとともに、ホームページの更なる内容の充実を図る。新たな取り組みとして、保育所、幼稚園、医療機関、公園など子育てに関する情報を一元化し、地図と施設情報をリンクさせたインターネットホームページ“子育てマップ北九州”を開設する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<p>■次世代育成支援キャンペーン「いないいないばあっ！ワンワンとあそぼうショー」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：12月14日 ・場所：九州厚生年金会館 ・入場者数：約3,529人 	<p>■子育て支援に関する制度や子育てに関する市内の施設の情報、イベント情報を地図情報とともに紹介している。また、このHPには、携帯電話からもアクセス可能であることから、「いつでも」「どこでも」「簡単に」情報を取り出せるものとなっている。</p>
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●少子化や核家族化が進み、育児環境が変化する中で出産や育児の負担が母親のみにかかりがちになるため、夫婦で協力して育児に取り組む大切さを認識する機会となっている。 ●参加者からも好評であるため、今後も継続的に事業に取り組んでいきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市内約1,400か所の子育てに関連した施設の情報を掲載し、検索は「目的別」、「施設別」、「住所別」で可能とするなどして、新しい情報を「何時」でも「何処」でも取り出せるなど、市民にとって非常に利便性の高いものとなっている。 ●また、子育てに関する情報を紹介したホームページは数多くあるが、「地図」を切り口として情報提供するものは全国でも初めての取り組みである。 <p><今後の問題・課題など> 今後も市民の利便性を高めるため、動画による子育て情報配信などの新たな情報掲載を検討する必要がある。</p>
今後の方向性	拡充	拡充
理由、改善点等	子育て日本一を実感できるまちづくりを進めていることを、広く市民にPRするとともに、行政のみならず、身近な地域においても、子育て親子を支える環境づくりに取り組んでいることを市民に実感してもらえるようなキャンペーンの実施を検討する。	平成19年3月の開設以来、平成21年9月末まで累計1,372,487件という多くのアクセスがあり、大変有効な情報発信手段となっていることから、新たな情報の発信についてさらに検討を行う。
備考 (特記事項)		平成18年度拡充事業(ハートフル子どもプラン)
担当(課)	子ども家庭局・子ども家庭政策課	子ども家庭局・子ども家庭政策課

地域づくり 【(4) 子育てしやすい社会環境づくりの推進】

基本施策/ 少子社会対策に関する市民啓発や子育て情報の提供

事業番号	105	106
事業名	北九州市こそだて情報(冊子)の作成	民間の情報誌を活用したイベント情報の発信
事業概要	北九州市の「子育て支援」「子どもの教育」「遊び・体験」「各種手当助成制度」等についての情報を掲載し、子育てを応援する“身近な情報誌”として区役所で配布する。	子どもや親子の様々な体験活動を促進するため、北九州市及び近隣において実施される地域のイベント情報などを、民間の情報誌を通して発信する。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<p>■「北九州市こそだて情報」及び別冊の「育児サークル・フリースペース情報」を作成。15,000部発行</p>	<p>■「毎日新聞市制45周年特集」広告掲載 ・平成20年10月18日朝刊タブロイドカラー7段 ・130,000部発行 ・「赤ちゃんの駅」をはじめ、「子育て日本一を実感できるまちづくり」のための施策を紹介した。</p> <p>■リビング北九州2009年年末年始号広告掲載 ・平成21年1月1日発行カラー3枠 ・182,295部発行 ・「赤ちゃんの駅」をはじめ、「子育て日本一を実感できるまちづくり」のための施策を紹介した。</p>
評価 (17～20年度)	<p>●別冊の育児サークル・フリースペース情報も含め、市民ニーズはかなり高く、今後も継続して発行する必要がある。</p> <p><今後の問題・課題など> ○紙面のカラー化やイラストの導入、掲載情報の充実等を図ったが、今後も利用者のこえに耳に傾け、市民にとってより利用しやすいものとしていく必要がある。 ○市民に広く情報が行き渡るように、発行部数、配布方法、子育て支援ホームページ「子育てマップ」との連携や役割分担などを検討していく必要がある。</p>	<p>●民間の情報誌を活用することで、効率的かつ効果的な情報発信を行うことができる。</p> <p><今後の問題・課題など> タイムリーな子育て情報を盛り込むなど内容を再検討する必要がある。</p>
今後の方向性	拡充	拡充
理由、改善点等	市民ニーズは高く、今後も継続して発行する必要がある。	
備考 (特記事項)		
担当(課)	子ども家庭局・子ども家庭政策課	子ども家庭局・子ども家庭政策課